

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	都市におけるエネルギー需要・供給者間の連携と温室効果ガス排出量取引に関する研究		事業開始年度	平成21年度		作成責任者															
担当部局庁	国土技術政策総合研究所		担当課室	下水処理研究室 都市施設研究室		室長 小越 真佐司 室長 西野 仁															
会計区分	一般会計		上位政策	技術研究開発の推進																	
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-																	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	研究成果として、(a) 連携技術の事例評価と適用可能な最新技術メニュー、(b) 連携技術の事業性診断に関する指針、(c) 都市計画と排出量取引とのポリシーミックスのあり方の3つの指針等を作成し、GHG排出削減効果に関する連携プロジェクトの適正な評価と促進、並びに都市計画と協調した国内排出量取引の制度設計の検討に資することを目的とする。																				
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市における温室効果ガス排出の削減をめざし、①都市の公益事業に係るエネルギー連携技術、②街区レベルでのエネルギー構造改善技術について、それらの事業性評価手法に関する研究を行うとともに、都市計画による規制・誘導施策と国内排出量取引制度とのポリシーミックスのあり方について検討する。																				
実施状況	本事業は、平成21年度から平成23年度の3カ年で実施する。 平成21年度は、温室効果ガス削減に効果的と考えられる下水汚泥等の処理技術についての事例調査、下水道事業と他事業の連携事例及び先進国の状況に関する調査、街区レベルでのエネルギー改善技術に導入可能な先進技術及び先導的な取り組みの事例並びに街区レベルでの面的対策の省エネ効果について調査した。																				
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求															
	予算額(補正後)	-	-	20	17	18															
	執行額	-	-	20																	
	執行率	-	-	100.0%																	
総事業費(執行ベース)	-	-	-																		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会の審議を受けている。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止されているところであるが、主たる部分以外の再委託については、軽微なもの(コピー、印刷、製本、資料の収集・単純な集計、翻訳、データ入力、計算処理、トレース、模型作製等)を除き、再委託承諾申請書を求めている。支出先・用途を確認している。(本事業においては、再委託承諾申請書を要する再委託はない)。 ・支出の効果については、業務打ち合わせ及び納品後の検査を通じて、成果水準を的確に把握している(本事業については、当初の目的を達成する成果が得られている)。 ・進捗状況に合わせて随時打合せを行うことにより、進捗管理を適切に行い、事業内容の精度・深度を十分に深めている。 ・今年度は、昨年度の成果を踏まえた調査分析を引き続き実施し、目的実現に取り組む方針。 																			
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先については、総合評価方式、簡易公募型プロポーザル方式により公募を実施し、競争性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努めるものとする。 ・業務発注を計画するに当たっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めているところであるが、今後、より一層の効率化に努めるものとする。 																			
チームの効率化	<p>【一部改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果が国土交通行政に活かされているのか等、事業効果の検証を行う。また、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方式の導入を図る。外部委託管理ではなく基本的には内製化すべき。 																				
補記	<p>【予算科目】</p> <table border="0"> <tr> <td>・133 技術研究開発推進費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ・13 科学技術振興費</td> <td>(21年度予算額)</td> <td>(21年度決算見込額)</td> </tr> <tr> <td> ・13054-2122-08 試験研究旅費</td> <td>1 百万円</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td> ・13054-2122-08 外国旅費</td> <td>1 百万円</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td> ・13054-2123-09 試験研究費</td> <td>18 百万円</td> <td>18 百万円</td> </tr> </table> <p>※四捨五入しているため、合計値があわない場合がある。</p>						・133 技術研究開発推進費			・13 科学技術振興費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)	・13054-2122-08 試験研究旅費	1 百万円	1 百万円	・13054-2122-08 外国旅費	1 百万円	1 百万円	・13054-2123-09 試験研究費	18 百万円	18 百万円
・133 技術研究開発推進費																					
・13 科学技術振興費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)																			
・13054-2122-08 試験研究旅費	1 百万円	1 百万円																			
・13054-2122-08 外国旅費	1 百万円	1 百万円																			
・13054-2123-09 試験研究費	18 百万円	18 百万円																			

国土技術政策総合研究所
20百万円

試験研究旅費等
2百万円

〔本業務における総合調整、予算執行管理〕

【総合評価落札方式】

A. パシフィックコンサル
タツブ株式会社
3百万円

温室効果ガス排出量削減に効果的な下水汚泥処理技術の情報収集・整理

【総合評価落札方式】

B. 日本上下水道設計
株式会社
3百万円

温室効果ガス排出量削減の観点からの下水道事業と他事業の連携事例に関する調査

【総合評価落札方式】

C. 株式会社 建設技術
研究所
3百万円

欧州における温室効果ガス排出量取引制度の下水高度処理への影響に関する調査

【簡易公募型プロポーザル方式】

D. 財団法人 都市環境
エネルギー協会
7百万円

街区レベルのエネルギー構造改善方策検討調査業務

【少額随意契約】

E. 民間企業等(17社)
3百万円

温室効果ガス排出量削減に効果的な下水汚泥処理技術の情報収集・整理

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.パシフィックコンサルタンツ(株)			E.民間企業等17社(百万円未満のため未記載)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	諸経費	1.1			
人件費	業務担当者人件費(下水汚泥処理技術の温室効果ガス排出量等に関する調査業務)	0.9			
その他	技術経費	0.4			
その他	直接経費、消費税	0.1			
計		2.5	計		0
B.日本上下水道設計(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	諸経費	1.2			
人件費	業務担当者人件費(下水道と他事業の温暖化対策に関する連携事例調査業務)	1.0			
その他	技術経費	0.4			
その他	直接経費、消費税	0.1			
計		2.7	計		0
C.(株)建設技術研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	諸経費	1.2			
人件費	業務担当者人件費(欧州での温室効果ガス排出規制の下水高度処理への影響調査業務)	1.0			
その他	技術経費	0.4			
その他	直接経費、消費税	0.2			
計		2.8	計		0
D.(財)都市環境エネルギー協会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費(街区レベルのエネルギー構造改善方策検討調査業務)	2.6			
その他	諸経費	2.6			
その他	技術経費	1.5			
その他	直接経費、消費税	0.4			
計		7.1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

【別紙】

E.民間企業(17社) 2.8百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)ツクバ・インフォメーション・ラボ	0.7
2	共和技術(株)	0.5
3	ジーエルサイエンス(株)	0.5
4	ゼンリン(株)	0.4
5	丸善(株)	0.3
6	国際水協会	0.1
7	日本産業廃棄物処理(株)	0.08
8	三友プラントサービス(株)	0.07
9	(株)日刊建設工業新聞	0.06
10	(株)建設通信新聞	0.06